

(参考) 社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成26年11月17日

計画の名称	1 滋賀県における河川緊急点検結果に基づく浸水被害軽減対策の推進（防災・安全）緊急対策									
計画の期間	平成25年度～平成26年度（2年間）	交付対象	滋賀県							
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となって総合的な浸水・土砂災害対策を実施することにより、水害・土砂災害に強い都市を作るとともに、安心安全な県民生活の確保を図る。 J R篠原駅周辺市街地整備事業と併せて、隣接する一級河川日野川改修事業を一体的に実施することにより、市街地において自然環境に配慮しつつ治水安全度の向上を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	・「滋賀県中長期整備実施河川の検討」に基づき設定された整備規模で整備を実施する河川の整備率（現時点で68%）を、社会資本総合整備計画により、79%まで増加させるとともに、流域全体で改修途上対策や超過洪水対策を進め、被害軽減を図る。 定量的指標の定義及び算定式									
	【指標の定義】			【算定式】			備考			
	「滋賀県中長期整備実施河川の検討」に基づく整備規模・河川の整備率。			$\text{整備率}(\%) = (\text{中長期河川整備済み延長} + \text{社会資本総合整備計画河川延長}) / (\text{中長期河川整備済み延長} + \text{中長期整備計画延長})$			定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H25当初) 68% 中間目標値 (H24末) - 最終目標値 (H26末) 79%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	#REF!	A	#REF!	B	0 百万円	C	85 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.4%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
		平成26年11月17日
滋賀県公共事業評価監視委員会にて、事後評価を実施	公表の方法	滋賀県公共事業評価監視委員会にて一般公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A2 地すべり防止事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費 (百万円)	備考
小計 (地すべり防止事業)													0				
A3 急傾斜事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費 (百万円)	備考
小計 (急傾斜事業)													0				
A4 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費 (百万円)	備考
1-A4-1	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1系 広域河川1	-	淀川水系栗山川広域河川改修事業	河渠工、護岸工、築堤工、掘削工	栗東市	■	■	■	■	■	207	
1-A4-2	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1系 広域河川1	-	淀川水系八日市新川広域河川改修事業	護岸工、掘削工、橋梁工、用地補償	東近江市	■	■	■	■	■	900	
1-A4-6	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1系 広域河川1	-	淀川水系長命寺川広域河川改修事業	築堤工、掘削工、護岸工、橋梁、用地補償	近江八幡市、東近江市	■	■	■	■	■	254	
1-A4-7	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1系 広域河川1	-	淀川水系野洲川広域河川改修事業	〔家棟川(甲西)、柳川〕築堤工、掘削工、護岸工、橋梁、用地補償	甲賀市、湖南市	■	■	■	■	■	456	

1-A4-9	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1	-	淀川水系真野川広域河川改修事業	掘削工、護岸工、床土工、橋梁、用地補償	大津市								329	
1-A4-10	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1	-	淀川水系金勝川広域河川改修事業	掘削工、護岸工、橋梁、調査・設計	栗東市								62	
1-A4-11	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1	-	淀川水系守山川広域河川改修事業	掘削工、掘削工、護岸工、橋梁、水路工、用地補償	守山市								183	
1-A4-13	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域系1	-	大津・信楽圏域総合流域防災事業	大宮川 掘削工、護岸工、床土工、用地補償、調査・設計	大津市、甲賀市								58	
1-A4-19	河川	一般	滋賀県	直接	-	流下阻害1	-	東近江・湖東・湖北・湖西圏域総合流域防災事業	三明川 掘削工、護岸工、床土工、用地補償、調査・設計	彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市、高島市、日野町、菟王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町								69	
1-A4-21	河川	一般	滋賀県	直接	-	広域河川1	-	淀川水系日野川広域河川改修事業	築堤、掘削、護岸、道路橋、樋門	近江八幡市								1,504	
小計（河川事業）																	4,022		

A5 ダム事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考		
											H22	H23	H24	H25	H26				
小計（ダム事業）																	0		
合計																	#REF!		

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										H22	H23	H24	H25	H26					
合計																	0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										H22	H23	H24	H25	H26					
1-C-11	河川	一般	滋賀県	直接	-	-	水害に強い地域づくり	水害に強い地域づくり計画策定等	県内一円									77	
1-C-13	河川	一般	滋賀県	直接	-	-	ハザードマップ活用支援	防災情報提供支援	県内一円									8	
合計																	85		

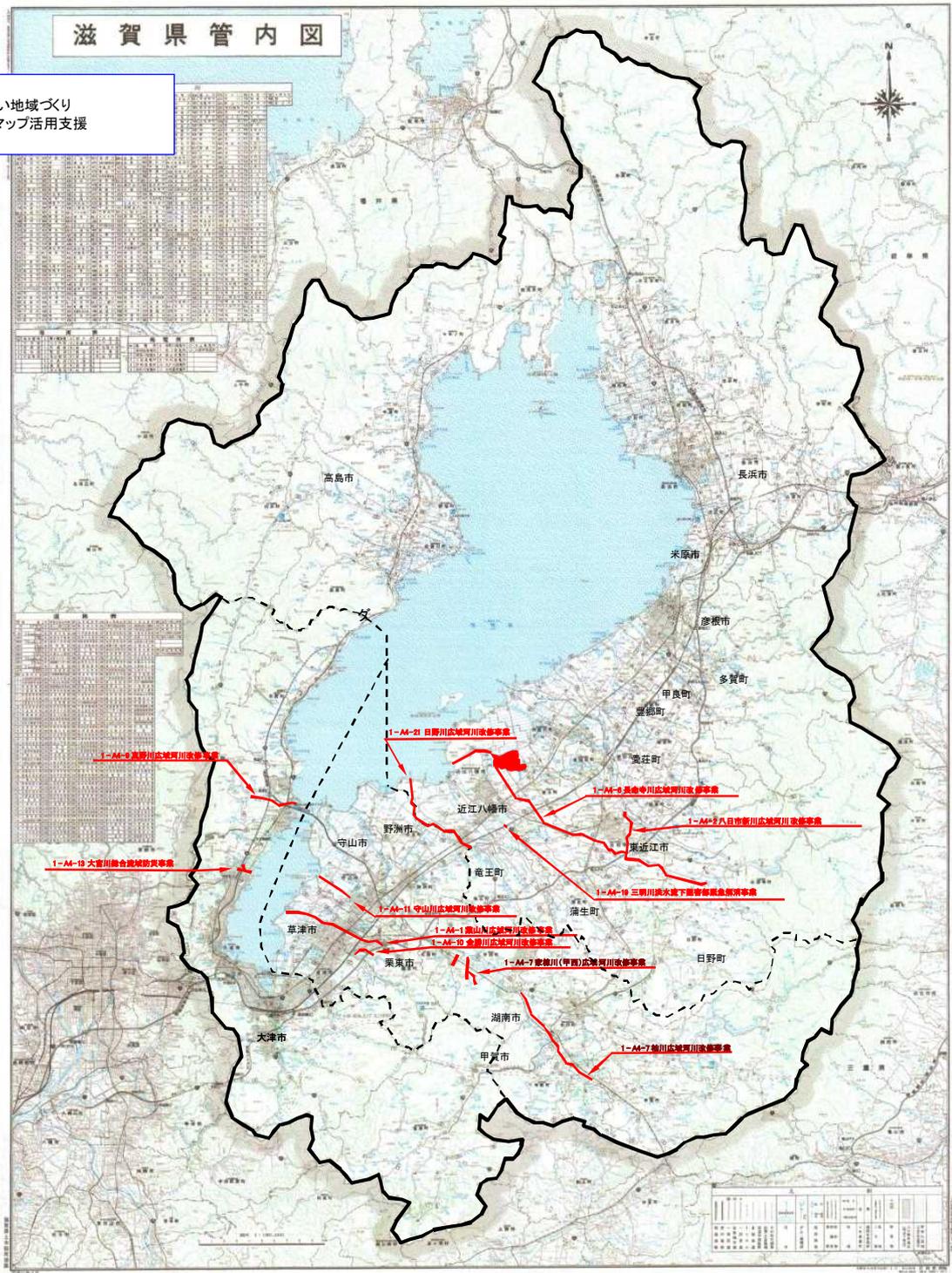
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-11	基幹事業(1-A4-1～21)を進めるとともに、改修途上対策・超過洪水対策として、地域の実情に応じた水害減災対策を市町や住民と協働で検討を進めることにより、どのような洪水に対しても人命を守り、被害軽減を図る。															
1-C-13	基幹事業(1-A4-1～21)と併せてハザードマップをより活用するため、きめ細かい防災情報（避難判断支援資料）を作成・提供するとともに、簡易量水標や周知看板を設置する等して、人命被害を軽減を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																		
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> 日野川では河道掘削により川幅が広がり、流下能力の向上が図れた。 三明川、葉山川では主要な交通幹線（国道、東海道新幹線）交差部の河積拡大が完了した。 八日市新川では、平成27年度に一部区間の暫定通水にむけて放水路整備が進んでいる。 														
II 定量的指標の達成状況				指標①（河川の整備率）	最終目標値	79%	目標値と実績値に差が出た要因	用地取得の難航、占用物件移設、関係機関との調整等に時間を要したこと、また現地条件により施設の構造・規模に変更が生じた。あわせてこれらの要因による事業費の増大により目標どりの事業進捗とならなかった。									最終実績値	71.5%
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				<ul style="list-style-type: none"> 効果促進事業として、「水害に強い地域づくり協議会」による地域における警戒避難体制の整備促進に着手できた。 														
3. 特記事項（今後の方針等）																		

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	1 滋賀県における河川緊急点検結果に基づく浸水被害軽減対策の推進（防災・安全）緊急対策		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成26年度（2年間）	交付対象	滋賀県



(効果促進事業)
 1-C-11 水害に強い地域づくり
 1-C-13 ハザードマップ活用支援